

四 半 期 報 告 書

(第74期 第3四半期)

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	56,229	16,234	85,685
経常利益又は経常損失 (百万円)	863	△714	2,780
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (百万円)	185	△642	1,662
純資産額 (百万円)	—	56,270	58,134
総資産額 (百万円)	—	96,875	102,210
1株当たり純資産額 (円)	—	1,416.19	1,400.42
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失 (円)	4.61	△16.16	39.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	58.1	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,123	—	△1,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,019	—	△2,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△934	—	△751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	8,390	8,186
従業員数 (名)	—	2,158	2,156

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第73期及び第74期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しておらず、第74期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,158
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	833
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
特装車事業	13,418
環境事業	1,552
不動産賃貸等事業	1,263
合計	16,234

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
特装車事業	10,320	7,732
環境事業	1,835	4,522
不動産賃貸等事業	778	2,202
合計	12,933	14,457

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
特装車事業	13,418
環境事業	1,552
不動産賃貸等事業	1,263
合計	16,234

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の後退や円高の影響により、景気は急速に悪化しています。

主力の特装車事業につきましては、トラック需要が大幅に減少し、環境事業につきましても、公共工事の削減等により厳しい状況が続きました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置の需要減少等により、厳しい環境となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、特装車事業の減少や環境事業におけるプラント部門の減少等により、全体では16,234百万円となりました。損益面では、売上高の減少等により営業損失は604百万円となりました。経常損失は714百万円、四半期純損失は株式市場の下落による投資有価証券評価損の計上等により642百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①特装車事業

主力の特装車事業につきましては、厳しい市場環境が続く中、販売価格の改訂やコストダウン等を推進するとともに、日本トレクス株式会社との連携強化（共同調達、新製品の開発）や海外展開に積極的に取り組みました。しかしながら、景気後退による需要の減少により、売上が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は13,418百万円、営業損失は318百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、各自治体の厳しい財政事情による受注価格の低迷等により引き続き厳しい市場環境が続きました。このような中、メンテナンス・運転受託の強化と採算性を重視した選別受注に努め、損益の改善に努めました。この結果、売上高は1,552百万円、営業損失は478百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、不動産市況の悪化による立体駐車装置の受注減少等により厳しい市場環境が続きました。この結果、売上高は1,431百万円、営業利益は191百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて909百万円増加して8,390百万円となりました。

その主な内訳次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1,411百万円となりました。これは、売上債権の回収が進んだこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、△57百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、△475百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、234百万円であります。

当第3四半期連結会計期間に開発が完了した主な製品は、次のとおりです。

- ・連結子会社である日本トレクス株式会社と共同開発し、国内トップクラスの最大積載量28トンを実現した「3軸エアスライド式ジェットパックセミトレーラ KA2916K」
- ・地盤改良にも対応した定置式多機能ポンプ「スクイーズクリート PQ20-21M」
- ・騒音や振動を抑えた新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート PY100-26-S」

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 横浜工場	神奈川県 大和市	特装車事業	シャシ プール	1,124	—	自己資金	平成21年 3月	平成21年 6月	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,937個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,490,550株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,003,900	—	権利行使に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,660,900	396,609	同上
単元未満株式	普通株式 72,868	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,609	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,200株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が22個含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,003,900	—	3,003,900	7.0
計	—	3,003,900	—	3,003,900	7.0

(注) なお、平成20年12月31日現在の自己株式は、3,004,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	660	756	735	649	579	506	427	444	379
最低(円)	559	626	648	581	497	439	300	377	307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455	6,361
受取手形及び売掛金	29,774	36,764
有価証券	3,940	1,830
商品及び製品	454	268
仕掛品	3,123	2,433
原材料及び貯蔵品	9,260	6,783
前払費用	328	214
繰延税金資産	1,524	1,470
その他	1,558	1,983
貸倒引当金	△85	△97
流動資産合計	54,333	58,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,774	14,251
機械装置及び運搬具（純額）	2,631	2,744
土地	17,581	17,616
建設仮勘定	640	194
その他（純額）	377	326
有形固定資産合計	※1 35,006	※1 35,133
無形固定資産		
その他	464	446
無形固定資産合計	464	446
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	5,265
長期貸付金	688	705
長期前払費用	802	897
繰延税金資産	87	59
その他	1,615	1,827
貸倒引当金	△236	△137
投資その他の資産合計	7,071	8,618
固定資産合計	42,541	44,199
資産合計	96,875	102,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,152	19,668
短期借入金	※2 6,270	※2 4,730
1年内返済予定の長期借入金	926	1,256
未払法人税等	260	767
未払消費税等	165	369
未払費用	1,222	2,412
引当金	1,818	1,094
その他	1,624	864
流動負債合計	29,439	31,163
固定負債		
長期借入金	436	1,098
長期預り保証金	3,959	4,125
退職給付引当金	2,352	2,398
その他の引当金	97	247
負ののれん	※5 1,537	※5 1,790
繰延税金負債	2,164	2,866
その他	617	385
固定負債合計	11,165	12,912
負債合計	40,604	44,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,593	34,814
自己株式	△2,144	△1,068
株主資本合計	56,066	57,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	524
為替換算調整勘定	285	245
評価・換算差額等合計	203	770
純資産合計	56,270	58,134
負債純資産合計	96,875	102,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	56,229
売上原価	47,301
売上総利益	8,928
販売費及び一般管理費	※1 8,118
営業利益	809
営業外収益	
受取利息及び配当金	129
負ののれん償却額	282
雑収入	128
営業外収益合計	539
営業外費用	
支払利息	150
持分法による投資損失	8
為替差損	150
雑支出	177
営業外費用合計	486
経常利益	863
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	28
投資有価証券売却損	45
投資有価証券評価損	322
たな卸資産評価損	95
減損損失	34
その他	21
特別損失合計	549
税金等調整前四半期純利益	320
法人税等	134
四半期純利益	185

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,234
売上原価	14,213
売上総利益	2,021
販売費及び一般管理費	※1 2,625
営業損失(△)	△604
営業外収益	
受取利息及び配当金	35
負ののれん償却額	94
雑収入	36
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	47
持分法による投資損失	13
為替差損	180
雑支出	33
営業外費用合計	276
経常損失(△)	△714
特別利益	
固定資産売却益	2
その他	1
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産処分損	12
投資有価証券売却損	45
投資有価証券評価損	171
特別損失合計	228
税金等調整前四半期純損失(△)	△938
法人税等	△296
四半期純損失(△)	△642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	1,504
減損損失	34
のれん償却額	28
負ののれん償却額	△282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	150
その他の営業外損益 (△は益)	△7
持分法による投資損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	323
投資有価証券売却損益 (△は益)	45
固定資産売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	28
売上債権の増減額 (△は増加)	9,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,895
割引手形の増減額 (△は減少)	△2,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189
小計	3,132
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△984
固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△260
投資有価証券の売却による収入	278
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△74
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,540
長期借入金の返済による支出	△991
自己株式の取得による支出	△1,077
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203
現金及び現金同等物の期首残高	8,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しています。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

なお、この会計処理の変更による影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の当第3四半期連結会計期間以降の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分した額を第2四半期連結累計期間の償却額に加えて算定する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

提出会社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。

この結果、従来と同様の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は52百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,523百万円</p> <p>※2 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。</p> <p>株式会社クリーンステージ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)</td> </tr> <tr> <td>リース物件の地位譲渡契約</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 21百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高	2,000 百万円	差引額	3,000 百万円	金融機関からの借入金	1,889百万円	(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)		リース物件の地位譲渡契約	2,502百万円	(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)		のれん	63百万円	負ののれん	1,600百万円	差引	1,537百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,477百万円</p> <p>※2 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。</p> <p>株式会社クリーンステージ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2,482百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	金融機関からの借入金	4,511百万円	(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)		のれん	91百万円	負ののれん	1,882百万円	差引	1,790百万円
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																				
借入実行残高	2,000 百万円																																				
差引額	3,000 百万円																																				
金融機関からの借入金	1,889百万円																																				
(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)																																					
リース物件の地位譲渡契約	2,502百万円																																				
(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)																																					
のれん	63百万円																																				
負ののれん	1,600百万円																																				
差引	1,537百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	5,000百万円																																				
金融機関からの借入金	4,511百万円																																				
(連帯保証で、提出会社の負担割合は50%)																																					
のれん	91百万円																																				
負ののれん	1,882百万円																																				
差引	1,790百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
従業員給料手当	3,306百万円
退職給付引当金繰入額	258百万円
賞与引当金繰入額	278百万円
貸倒引当金繰入額	77百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
従業員給料手当	918百万円
退職給付引当金繰入額	86百万円
賞与引当金繰入額	278百万円
貸倒引当金繰入額	△11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,455百万円
有価証券	3,940 〃
計	8,395百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△5 〃
現金及び現金同等物	8,390百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,004,078

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	198	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,418	1,552	1,263	16,234	—	16,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	167	167	(167)	—
計	13,418	1,552	1,431	16,402	(167)	16,234
営業利益(又は営業損失)	△318	△478	191	△605	1	△604

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,472	4,939	3,818	56,229	—	56,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	437	438	(438)	—
計	47,472	4,939	4,256	56,668	(438)	56,229
営業利益(又は営業損失)	947	△660	518	805	3	809

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業………立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,416.19円	1,400.42円

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.61円	1株当たり四半期純損失 16.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は純損失(百万円)	185	△642
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(百万円)	185	△642
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,200	39,733
四半期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	ー	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- ① 配当金の総額 198百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員財務部長 中 井 一 喜

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明 及び当社最高財務責任者 中井 一喜 は、当社の第74期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。